

14 計画的・効率的な学校施設運営

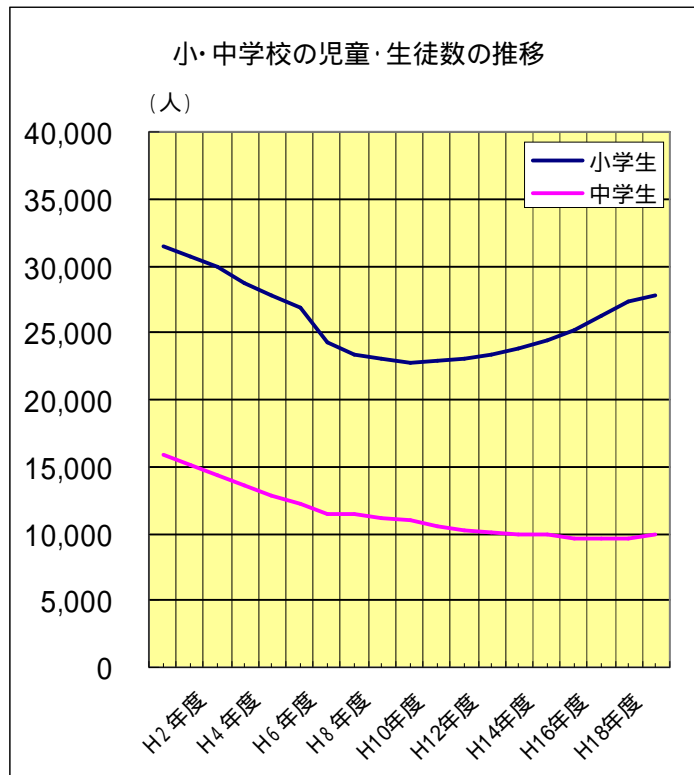
現状と課題

子どもたちが安心して学校生活を送れるよう、教室不足や築年数の経過による建物の老朽化などの問題を早急に解決していく必要があります。

本市の市立小・中学校の児童・生徒数は、阪神淡路大震災後、小学校では平成10年度に22,819人、中学校では平成17年度に9,630人まで減少しましたが、平成19年度には小学生27,832人、中学生9,956人まで回復し、小学校では震災前を上回るまで増加しています。小学校における35人学級の実施もあり、急増している地域では教室不足が深刻な問題になっている反面、小規模化が進行している学校も生じています。

平成18年1月「建築物の耐震改修の促進に関する法律」が改正施行され、本市においても耐震化の推進が課題となっています。

老朽化した学校施設の改善が大きな課題であり、昭和10年代に建設された校舎を対象に改築事業を進めています。今後、昭和20年代・30年代建設の老朽校舎も数多くあるため、長期の整備計画が必要となっています。また、空調や電気設備の整備・更新、施設のバリアフリー化など、学校施設の充実が求められています。



津門小学校校舎改築(平成19年度)



瓦林小学校耐震補強(平成17年度)

基本方針

子どもたちが、安全に安心して学校生活を送ることができるよう、教育環境の整備充実を推進していきます。

主要な施策展開

(1) 児童急増対策

良好な教育環境を保全するため、受入が困難な学校区においては、「教育環境保全のための住宅開発抑制に関する指導要綱」に基づく住宅開発の抑制指導に継続して取り組むとともに、教室不足問題に対しては、仮設教室の設置や校舎等の増改築事業を進めていきます。

(2) 学校施設の耐震化

耐震診断の結果、耐震化が必要な施設については、対象施設の状況を総合的に判断しながら「学校施設耐震化促進計画」を策定するとともに、建替えによる耐震化や耐震補強工事を順次進めていきます。

(3) 学校施設整備

定期的に学校施設や設備を点検し、その安全管理を図るとともに、老朽化に伴う改修や設備の更新を年次的に進めていきます。また、エレベーターの設置等、施設のバリアフリー化や、小・中学校の普通教室の空調設備を合わせて整備していきます。

市民一人ひとりの活動

子どもたちが、安全に安心して学校生活を送れるよう、学校と地域の市民一人ひとりが連携して校区内の見守り活動に参加する。

まちづくり指標

< 指標の考え方 >

学校施設は、児童・生徒の学習・生活の場であり、教育環境として重要な意義を持っています。また、災害時には、地域の避難場所としての機能も有することから、「安全な施設づくり」を重点指標に位置付け、計画的な施設整備に取り組んでいきます。

重点	指標名	単位	現状値(H19)	目標値(H30)	指標方向
学校施設の耐震化		%	51.5	100.0	▲
		式	耐震化の必要な棟÷全棟数		
	H30目標値の設定理由	市立学校で耐震化の必要なすべての棟について耐震化を目指します			
学校へのエレベーター設置		%	44.6	100.0	▲
		式	設置校÷学校数(小・中学校、特別支援学校、高校)		
	H30目標値の設定理由	市立のすべての学校にエレベーターの設置を目指します			
小・中学校の普通教室への空調設備の設置		%	26.4	100.0	▲
		式	設置普通教室数÷小・中学校全普通教室数		
	H30目標値の設定理由	小・中学校の全ての普通教室への空調設備設置を目指します			